

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		環境省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	低炭素で成長する日本モデルの構築等事業	平成20年度	24	低炭素で成長する日本モデルの構築等の検討については終了。
2	環境保全開発援助推進費(対中環境保全協力促進費)	平成12年度	23	ODA事業としては、同事業の第4フェーズ終了に伴う廃止。
3	G8環境大臣会合開催経費	平成20年度	143	事業目的の達成のため。
4	地球規模の環境問題に対応する新たな枠組み等検討会議開催経費	平成20年度	38	事業目的の達成のため。
5	南極地域環境保護モニタリング技術指針作成事業費	平成18年度	18	南極地域環境保護モニタリング技術指針の作成をもって終了。
6	GEA国際会議フォローアップ検討調査	平成19年度	15	事業目的の達成のため。
7	温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業	平成17年度	3,000	国内排出量取引制度の進展に伴い廃止したため。
8	ソーラー・マイルージュクラブ事業	平成18年度	35	事業目的の達成のため。
9	地球温暖化防止「国民運動」推進事業	平成17年度	2,700	地球温暖化防止に関する事業の見直しにより廃止したため。
10	1人1日1kgCO2削減国民運動推進事業	平成20年度	300	地球温暖化防止に関する事業の見直しにより廃止したため。
11	メガワットソーラー共同利用モデル事業	平成18年度	400	財務省の予算執行調査の指摘を踏まえ事業を廃止したため。
12	生活雑排水の性状に関する検討調査	平成18年度	9	事業実施により一定の成果が得られたため。
13	2008年サラゴサ国際博覧会における普及啓発事業調査	平成19年度	8	事業終期を迎えたため。
14	硝酸性窒素浄化対策手法検討調査費	平成16年度	22	事業目的である「硝酸性窒素による地下水汚染の浄化手法を確立し、総合的な地下水汚染対策を推進する」を達成したため。
15	3Rイニシアティブ国際推進事業	平成17年度	117	循環型社会構築に当たっても、低炭素社会づくりの観点を加味することが必要となってきたことから平成20年度までの事業を見直し、アジア低炭素・循環型社会の構築力を強化した新たな国際推進事業として行うこととした。
16	一般廃棄物におけるRoHS規制対象物質等対策調査	平成18年度	16	終期到来のため。
17	バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム化調査	平成19年度	9	終期到来のため。
18	首都圏震災廃棄物対策費	平成19年度	7	終期到来のため。
19	国土生態系ネットワーク形成推進費	平成18年度	21	本調査は平成18年度より実施し、平成20年度に全国生態系ネットワーク構想が策定された。平成21年度以降は、その構想に沿って具体的施策を展開する必要があるが、別途事業において、生態系に及ぼす地球温暖化の影響やその適応策の検討、生態系ネットワークの形成上重要な地域の保全対策等、具体的施策を展開することとしているため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名：		環境省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
20	自然環境学習推進事業	平成04年度	5	手法などの見直しのため廃止する。
21	世界自然遺産地域保全対策費	平成06年度	15	世界遺産一覧表に記載された遺産地域について、その保全管理に対する地域住民、来山者等の意識の向上を主な目的として実施してきたが、平成6年度からの継続的な事業実施によりその目的が達成されたため。
22	世界自然遺産候補地等検討調査費	平成16年度	25	平成16年度より実施し、平成20年度に「小笠原諸島」及び「琉球諸島」について、世界自然遺産としての条件が整い次第、順次推薦することを主な目的として実施しており、平成19年1月に「小笠原諸島」が世界遺産条約に基づく暫定リストに記載されたため、「琉球諸島」について、別事業にて資源利用方法等を確立することとしているため。
23	知床世界自然遺産地域における保全・共生推進調査費	平成18年度	59	知床世界自然遺産地域の管理については、世界遺産委員会からの勧告を受け、平成18年度より速やかかつ確に対応してきたところである。本年開催された世界遺産委員会では、これらの取組が高く評価されたため。
24	動物の適正飼養推進事業費	平成13年度	7	本事業の成果目標である「飼養者の責任の自覚と動物の適正な飼養についての一層の周知徹底」について、一定の成果が得られたと思われるため。
25	輸入鳥獣適正管理推進費	平成19年度	7	鳥インフルエンザの発生により、アジアを中心に多くの国において鳥類の輸出入に制限がかけられており、当面、更新作業や取締に特段の予算措置を要しないため。
26	個体識別措置推進事業	平成18年度	27	事業目的の達成のため。
27	知床世界遺産センター整備事業費	平成18年度	358	平成20年度をもって、知床世界遺産センターの整備が終了するため。
28	国指定鳥獣保護区管理指針検討調査事業	平成18年度	5	従来、国指定鳥獣保護区の設定にあたって、生息状況等のマスタープランを策定してきたところであるが、当面必要なマスタープランの作成を終えたと考えられるため平成20年度で廃止する。
29	化学物質国際協力費	平成16年度	39	事業目的の達成のため。
30	化学物質リスクアセスメント基礎調査	平成12年度	20	事業目的の達成のため。
31	環境と経済の統合に関する調査検討経費	平成13年度	21	一定の成果が得られたことに伴い、本事項を廃止し、新規事業のスキームの中で新たな事業として行うため。
32	コミュニティ・ファンド等を通じた環境保全活動支援促進事業	平成19年度	58	モデル事業により一定の成果が得られたため、21年度以降はこれらの支援手法を一般化するため、環境経済研究のスキームにおいて、市民出資・市民金融のあり方や発展のための方策等について、調査研究を行うため。

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名：		環境省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
33	環境情報戦略策定等事業費 (平成18年度当初の事項名は、「環境統計・環境データの整備・利用のあり方検討」)	平成18年度	12	平成20年度に「環境情報戦略」が策定されることから、平成21年度からは、その実施に向け、世界最先端の環境経済研究の成果とも連携しつつ、実行するため、統合することとしたため。
34	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業	平成15年度	450	環境研究・技術開発推進費に統合するため。
35	コミュニティ・ファンドを活用した環境保全活動促進事業	平成19年度	40	モデル事業により一定の成果が得られたため、21年度以降はこれらの支援手法を一般化するため、環境経済研究のスキームにおいて、市民出資・市民金融のあり方や発展のための方策等について、調査研究を行うため。
36	地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業	平成16年度	20	事業計画期間の終了により事業を廃止するため。